

評価基準に基づく評価項目別の総合値

評価項目		配点	参加者別評価値			
			PwC Japan 有限責任 監査法人	EY 新日本 有限責任 監査法人		
1	実施方針	本業務の趣旨、目的を正しく理解しているか。	40	30	30	
2	類似業務等に関する実績等	同種又は類似業務に関する実績やノウハウが豊富であるか。本業務を実施するにあたり、優位性があるか。	20	15	15	
3	実施体制	実施体制（人員配置、役割分担、受託者内の連携・調整体制）は本業務を確実に実施できるものとなっているか。	40	30	34	
	スケジュール	目的達成に向け、本業務を確実に実施できる効率的なものになっているか。	40	30	24	
	予算及び経費の内訳	予算額及び経費の内訳は業務内容に見合った額となっているか。	20	13	12	
4	公共職業訓練施策の方向性に係る検討	【現状・課題の分析】 調査・分析の手法及び考え方が具体的に示され、効果的な分析が期待できるものとなっているか。	40	32	28	
		【企業・業界団体等へのヒアリング等の実施に係る支援】 コンサルティングの手法及び考え方が具体的に示されているか。 特に、ヒアリング項目案と分析結果の活用方法及び目的に齟齬がなく、施策の方向性の検討に活用できるものとなっているか。	40	32	28	
		【現行の本県公共職業訓練施策に係るコスト分析】 分析の手法と考え方が、専門的知見から具体的に示され、確実性のある分析が期待できるものとなっているか。	40	32	28	
		【「職業訓練の方向性」の骨子及び素案策定に対する伴走支援】 コンサルティングの手法と考え方が具体的に示され、効果的なコンサルティングが期待できるものとなっているか。	40	34	26	
	本県の公共職業訓練施策に係る将来のコスト予測等	次の各業務の手法と考え方が、専門的知見から具体的に示され、確実性のある分析が期待できるものとなっているか。				
		ア 本県の公共職業訓練施策に係る将来のコスト予測	40	28	32	
		イ 本県の公共職業訓練施策に係るデューデリジェンス	40	22	32	
		ウ 本県の公共職業訓練施策に係る将来の需要分析	40	24	30	
	報告書の作成	項目や内容に不足はないか。	20	15	13	
	共通事項	業務の実施範囲が明確となり、本業務に対する積極的意欲を感じられる提案となっているか。 また、独自の工夫が見られる提案であるか。	40	36	26	
総合値（委員全員の評価値の合計）			500	373	358	